

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
営業収益	15,445	12,773
営業損益	6,842	5,278
経常損益	4,536	3,071
当期純損益	△ 102,728	2,465
累積剰余金（累積欠損金）	△ 163,567	△ 161,102
総資産額	272,383	279,678
純資産額	85,036	87,500
設備投資額	2,534	1,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,202	4,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,518	△ 1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,677	△ 3,020
現金及び現金同等物期末残高	196	238

(参考)

職員数（人）	94	90
資金不足比率（％）	—	—

2 財務分析

○経営成績

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業
営業収益	3,844	11,601	3,941	8,832
営業損益	△ 254	7,096	△ 609	5,887
経常損益	384	4,152	68	3,003
当期純損益	1,601	△ 104,329	△ 124	2,589
累積剰余金（累積欠損金）	4,565	△ 168,132	4,441	△ 165,543

① 全体

・営業収益

営業収益は、大阪港埋立事業で土地売却収益が減少したことなどにより、27年度は前年度に比べ26億7,200万円減の127億7,300万円となりました。

・営業損益

営業損益は、大阪港埋立事業で土地売却収益が減少したものの、土地売却原価についても減少したことなどにより、27年度は前年度に比べ15億6,400万円減の、52億7,800万円黒字となりました。

・経常損益

経常損益は、大阪港埋立事業で土地売却収益が減少したものの、土地売却原価についても減少したことなどにより、27年度は前年度に比べ14億6,500万円減の、30億7,100万円の黒字となりました。

・当期純損益

当期純損益は、大阪港埋立事業で特別損失が前年度に比べ1,081億2,000万円減少したことなどから、27年度は前年度に比べ1,051億9,300万円改善し、24億6,500万円の黒字となりました。

・累積欠損金

累積欠損金は、27年度は前年度に比べ24億6,500万円減少し、1,611億200万円となりました。

② 港湾施設提供事業

・営業収益

営業収益は、上屋倉庫の使用料が増加したことなどにより、27年度は前年度に比べ9,700万円改善し、39億4,100万円となりました。

・営業損益

営業損益は、固定資産の除却等の費用が増加したことなどにより、27年度は前年度に比べ3億5,500万円減の、6億900万円の赤字となりました。

- ・経常損益

経常損益は、固定資産の除却等の費用が増加したことなどにより、27年度は前年度に比べ3億1,600万円減の、6,800万円の黒字となりました。

- ・当期純損益

当期純損益は、特別利益が前年度に比べ14億円減少したことなどにより、27年度は前年度に比べ17億2,500万円減の、1億2,400万円の赤字となりました。

- ・累積剰余金

累積剰余金は、27年度は前年度に比べ1億2,400万円減少し、44億4,100万円となりました。

③ 大阪港埋立事業

- ・営業収益

営業収益は、土地売却収益が減少したことなどにより、27年度は前年度に比べ27億6,900万円減の88億3,200万円となりました。

- ・営業損益

営業損益は、土地売却収益が減少したものの、土地売却原価についても減少したことなどにより、27年度は前年度に比べ12億900万円減の、58億8,700万円の黒字となりました。

- ・経常損益

経常損益は、土地売却収益が減少したことなどにより、27年度は前年度に比べ11億4,900万円減少し、30億300万円の黒字となりました。

- ・当期純損益

当期純損益は、特別損失が前年度に比べ1,081億2,000万円減少したことなどから、27年度は前年度に比べ1,069億1,800万円改善し、25億8,900万円の黒字となりました。

- ・累積欠損金

累積欠損金は、27年度は前年度に比べ25億8,900万円減少し、1,655億4,300万円となりました。

○財政状況

- ・総資産額の状況

総資産額は、土地年賦未収金の増加などにより、27年度末は前年度末に比べ72億9,500万円増加し、2,796億7,800万円となりました。

- ・純資産額の状況

純資産額は、純利益が増加したことにより、27年度末は前年度末に比べ24億6,400万円増加し、875億円となりました。

○資金収支

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローによる資金は、土地売却収益の減少などにより、27年度は前年度に比べ18億5,800万円減少し、43億4,400万円となりました。

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローによる資金は、有形固定資産の売却による収入の減や短期貸付金の当年度貸付額の減少などにより、27年度は前年度に比べ12億3,600万円減少し、12億8,200万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローによる資金は、建設改良等の財源に充てる企業債の収支差により、27年度は前年度に比べて6億5,700万円減少し、30億2,000万円となりました。

・現金及び現金同等物期末残高

現金及び現金同等物は、27年度は、営業活動で、43億4,400万円増加したものの、投資活動で12億8,200万円及び財務活動で30億2,000万円減少したことから、4,200万円資金が増加しております。

この結果、27年度末の現金及び現金同等物残高は、2億3,800万円となっております。

3 財務諸表

(1) 損益計算書（全体）

（単位：千円）

項目名	平成26年度		平成27年度	
	自	平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
収 益		18,554,529		14,363,099
営業収益		15,445,926		12,772,629
港湾施設提供事業		3,844,327		3,941,271
大阪港埋立事業		11,601,599		8,831,359
営業外収益		1,650,756		1,585,507
港湾施設提供事業		849,389		848,797
大阪港埋立事業		801,367		736,710
特別利益		1,457,847		4,962
費 用		121,282,106		11,898,518
営業費用		8,603,572		7,494,520
港湾施設提供事業		4,098,289		4,550,627
(内数) 職員給与費		177,280		195,610
(内数) 減価償却費		761,144		796,913
大阪港埋立事業		4,505,283		2,943,893
(内数) 職員給与費		536,524		519,414
(内数) 減価償却費		139,578		122,212
営業外費用		3,956,489		3,792,652
港湾施設提供事業		210,521		171,716
(内数) 企業債利息		206,901		168,555
大阪港埋立事業		3,745,969		3,620,936
(内数) 企業債利息		1,149,603		1,040,333
特別損失		108,722,045		611,346
經常損益		4,536,621		3,070,964
純損益		△ 102,727,576		2,464,581
累積剰余金（欠損金）		△ 163,566,795		△ 161,102,214
処理処分後累積剰余金（欠損金）		—		—

(2) 損益計算書（港湾施設提供事業）

（単位：千円）

項目名	平成26年度		平成27年度	
	自	平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
収 益		6,094,195		4,790,556
営業収益		3,844,327		3,941,271
荷役機械事業		116,101		104,949
上屋倉庫事業		3,728,226		3,836,322
引船事業		0		0
営業外収益		849,389		848,797
荷役機械事業		42,744		0
上屋倉庫事業		806,645		848,797
引船事業		0		0
特別利益		1,400,479		488
費 用		4,492,666		4,915,099
営業費用		4,098,289		4,550,627
荷役機械事業		96,965		419,017
(内数) 職員給与費		14,369		15,038
(内数) 減価償却費		27,326		27,421
上屋倉庫事業		4,001,324		4,131,610
(内数) 職員給与費		162,911		180,572
(内数) 減価償却費		733,818		769,492
引船事業		0		0
(内数) 職員給与費		0		0
(内数) 減価償却費		0		0
営業外費用		210,521		171,716
荷役機械事業		7,479		6,812
(内数) 企業債利息		7,373		6,694
上屋倉庫事業		201,761		164,351
(内数) 企業債利息		198,247		161,308
引船事業		1,281		553
(内数) 企業債利息		1,281		553
特別損失		183,856		192,756
經常損益		384,906		67,725
純損益		1,601,531		△ 124,543
累積剰余金（欠損金）		4,565,170		4,440,627
処理処分後累積剰余金（欠損金）		—		—

(3) 損益計算書（大阪港埋立事業）

（単位：千円）

項目名	平成26年度		平成27年度	
	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
収 益		12,460,334		9,572,542
営業収益		11,601,599		8,831,358
咲洲地区		11,039,251		8,332,210
舞洲地区		316,211		389,237
鶴浜地区		291		97,443
夢洲地区		245,846		12,468
営業外収益		801,367		736,710
咲洲地区		744,025		678,037
舞洲地区		34,539		17,915
鶴浜地区		3,160		539
夢洲地区		19,643		40,219
特別利益		57,368		4,474
費 用		116,789,441		6,983,419
営業費用		4,505,283		2,943,893
咲洲地区		3,854,526		2,642,456
(内数) 職員給与費		394,184		381,613
(内数) 減価償却費		136,405		119,073
舞洲地区		477,088		221,061
(内数) 職員給与費		89,278		86,430
(内数) 減価償却費		2,465		2,463
鶴浜地区		61,613		14,844
(内数) 職員給与費		12,286		11,895
(内数) 減価償却費		173		173
夢洲地区		112,057		65,532
(内数) 職員給与費		40,776		39,475
(内数) 減価償却費		535		504
営業外費用		3,745,969		3,620,936
咲洲地区		3,217,767		3,120,142
(内数) 企業債利息		629,052		543,684
舞洲地区		214,796		204,156
(内数) 企業債利息		211,414		201,165
鶴浜地区		145,790		129,313
(内数) 企業債利息		143,142		128,798
夢洲地区		167,615		167,325
(内数) 企業債利息		165,995		166,687
特別損失		108,538,189		418,590
經常損益		4,151,714		3,003,239
純損益		△ 104,329,106		2,589,123
累積剰余金（欠損金）		△ 168,131,964		△ 165,542,841
処理処分後累積剰余金（欠損金）		—		—

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
資産の部	固定資産	52,287,616	61,020,632
	有形・無形固定資産	39,605,803	43,694,101
	港湾施設提供事業	35,603,654	40,187,684
	大阪港埋立事業	4,002,149	3,506,417
	投資その他の資産	12,681,813	17,326,531
	港湾施設提供事業	11	11
	大阪港埋立事業	12,681,802	17,326,520
	土地造成勘定	202,516,189	199,616,704
	完成土地	159,000,500	155,345,629
	未成土地	43,515,689	44,271,075
	流動資産	17,562,575	19,031,135
	港湾施設提供事業	3,997,559	3,586,325
	大阪港埋立事業	13,565,016	15,444,810
	繰延勘定	16,915	9,675
	港湾施設提供事業	43	38
	大阪港埋立事業	16,871	9,637
	資産合計	272,383,294	279,678,146
	負債の部	固定負債	171,832,762
港湾施設提供事業		11,910,166	16,568,450
大阪港埋立事業		159,922,596	154,380,825
流動負債		15,437,239	21,161,356
港湾施設提供事業		2,120,419	1,762,330
大阪港埋立事業		13,316,820	19,399,026
繰延収益		77,387	67,028
港湾施設提供事業		50,082	47,221
大阪港埋立事業		27,305	19,807
負債合計	187,347,388	192,177,659	
資本の部	資本金	244,414,804	244,414,804
	自己資本金	244,414,804	244,414,804
	港湾施設提供事業	18,960,974	18,960,974
	大阪港埋立事業	225,453,830	225,453,830
	借入資本金	0	0
	港湾施設提供事業	0	0
	大阪港埋立事業	0	0
	剰余金(欠損金)	△ 159,378,898	△ 156,914,317
	資本剰余金	4,187,897	4,187,897
	港湾施設提供事業	1,994,455	1,994,455
	大阪港埋立事業	2,193,442	2,193,442
	利益剰余金(欠損金)	△ 163,566,795	△ 161,102,214
	港湾施設提供事業	4,565,170	4,440,627
大阪港埋立事業	△ 168,131,964	△ 165,542,841	
資本合計	85,035,906	87,500,487	
負債及び資本合計	272,383,294	279,678,146	

(5) 剰余金計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

	資本金		剰余金		
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金		
			再評価 積立金	受贈財産 評価額	国庫補助金
前年度末残高	244,414,804	0	123,039	182,633	463,471
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	244,414,804	0	123,039	182,633	463,471
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	244,414,804	0	123,039	182,633	463,471

(単位：千円)

					資本合計
			利益剰余金		
工事負担金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
78,307	3,340,447	4,187,897	△ 163,566,795	△ 163,566,795	85,035,906
0	0	0	0	0	0
78,307	3,340,447	4,187,897	△ 163,566,795	△ 163,566,795	85,035,906
0	0	0	2,464,581	2,464,581	2,464,581
0	0	0	2,464,581	2,464,581	2,464,581
78,307	3,340,447	4,187,897	△ 161,102,214	△ 161,102,214	87,500,487

(6) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△ 102,727,576		2,464,581
減価償却費		900,722		919,125
繰延勘定償却		7,239		7,239
有形固定資産除却費		16,980		103,140
減損損失		13,463,162		0
その他特別損失		1,073,034		403,702
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		529,201		48,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)		53,289		△ 282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		134,462		28,631
長期前受金戻入額		△ 94,345		△ 5,886
その他特別利益		△ 57,368		△ 4,474
受取利息及び受取配当金		△ 14,745		△ 70,114
支払利息		1,321,376		1,176,519
有形固定資産売却損益 (△は益)		△ 1,371,057		207,155
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)		△ 483,963		△ 5,312,482
土地造成勘定の増減額 (△は増加)		94,397,410		2,899,486
未収金の増減額 (△は増加)		△ 172,616		△ 208,811
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)		194,124		2,139,010
未払金の増減額 (△は減少)		231,951		609,861
預り金の増減額 (△は減少)		235,757		44,704
その他		△ 128,402		797
小計		7,508,635		5,450,308
利息及び配当金の受取額		14,745		70,114
利息の支払額		△ 1,321,376		△ 1,176,519
(業務活動によるキャッシュ・フロー)		6,202,004		4,343,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 499,227		△ 99,911
有形固定資産の売却による収入		2,100,651		43,763
無形固定資産の取得による支出		△ 1,850		△ 4,136
基金からの繰入れによる収入		5,263		6,211
基金への繰出しによる支出		△ 5,263		△ 6,211
長期貸付金による収入		182,406		78,290
短期貸付金の増減額 (△は増加)		△ 4,300,000		△ 1,300,000
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		△ 2,518,020		△ 1,281,994
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		960,000		1,115,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 4,637,090		△ 4,134,658
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		△ 3,677,090		△ 3,019,658
資金増加額 (又は減少額)		6,894		42,251
資金期首残高		189,174		196,068
資金期末残高		196,068		238,319

(参考)

資本の収支

(単位：千円)

項目名	平成26年度		平成27年度	
	自 至	平成26年4月 1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月 1日 平成28年3月31日
資本の収入		2,080,579		1,442,958
港湾施設提供事業		1,306,977		290,109
企業債		584,000		243,000
固定資産売却代金		619,861		47,109
雑収入		103,116		0
大阪港埋立事業		773,602		1,152,849
企業債		376,000		872,000
固定資産売却代金		118,811		155
雑収入		278,791		280,694
資本の支出		7,714,856		6,479,917
港湾施設提供事業		1,974,370		1,872,585
建設改良費		412,200		698,847
企業債償還金		1,562,170		1,173,738
大阪港埋立事業		5,740,486		4,607,332
埋立事業費		2,121,342		1,119,703
繰替金		5,263		6,211
企業債償還金		3,074,920		2,960,920
企業債諸費		538,961		520,498
収支差引		△ 5,634,276		△ 5,036,959
補填財源		5,634,276		5,036,959
損益勘定留保資金等		5,634,276		5,036,959
再差引		0		0

※消費税及び地方消費税相当額を含みます。

4 注記事項

(1) 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

※ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～50年

車両運搬具 4～5年

船舶 14年

工具、器具及び備品 3～6年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

※ 主な耐用年数

港湾業務情報システム 5年

地上権 5年

3 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる事項

1. 消費税等の会計処理

消費税の地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計処理の基準又は手続の変更

平成 26 年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 財務諸表関係等

1 セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

2 リース契約により使用する固定資産

1. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,673,844 円
1 年超	245,700 円
	<hr/>
	4,919,544 円

3 その他

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 11,017,695 円を支給するため、退職給付引当金 11,017,695 円を使用した。